

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S49~	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名		05	私立保育園運営費補助事業
		問合先	担当課(室) 民生部こども課
		職・氏名	こども福祉係長 藤田 政宣
		電話	0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	私立保育園 ・新築、増改築、災害復旧、大規模改修を行った場合。 ・職員の給与改善等に要する経費、定員減により著しく運営に支障をきたし経営困難な場合が生じた場合。
目的(何のために)	私立保育園の保育内容の充実向上等を図り、児童福祉の増進に寄与するため。
行政活動(どのような方法で)	施設整備費及び運営費に係る補助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	園児数の減少によって私立保育園の経営状況に与える影響を抑制し、事業目的が達成できるようにする。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
整備件数	件	0	0	0	
年間平均入所者数	人	12	11	14	

事業費					
直接事業費	千円	3,036	1,979	2,165	
必要人員	人	0.06	0.00	0.00	
必要人員人件費	千円	488	0	0	
事業費計		3,524	1,979	2,165	
国					
県					
支					
出					
金					
受			3	3	
益					
者					
負					
担					
金					
源					
市					
市					
の					
他					
(
)					
一		3,524	1,976	2,162	
般					
財					
源					
受			0.2%	0.1%	
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
整備件数	件	0	0	0	
結果指標量	件	0	0	0	
対前年比	%	-	-	-	
活動		0	0	0	
活動コスト	円	0	0	0	
単位当たりコスト	円	0	0	0	
年間平均入所者数	人	12	11	14	
結果指標量	人	12	11	14	
対前年比	%	92.3%	91.7%	127.3%	
活動コスト	円	3,524,185	1,978,710	2,165,209	
活動コスト	円	3,524,185	1,978,710	2,165,209	
単位当たりコスト	円	293,682	179,883	154,658	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
入園児数	目標値(A)	20人	20人	20人	20人
	実績値(B)	12人	11人	14人	到達目標年度
	達成率(B/A)	60.0%	55.0%	70.0%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
入園児を確保することで、運営に必要な収入(措置費)を得る。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	公立保育園のない地区で就学前の乳幼児をもつ住民にとっては必要な事業であるが、園児数は減少傾向にあり経営は困難になりつつあるため、市への依存度が高くなっている。		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 運営団体の経営が困難になる		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて適場で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	
	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
		適正な経営に必要な園児を確保するとともに保育料の見直し等を考える必要がある。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	0件		結果指標量②	20人	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	実績により補助する予定である					

総合評価		評価区分<A~E>
厳しい経営状態が続く市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	実績により補助する予定である					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	保育園児の確保	長期	健全な経営による保育内容の充実		

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。